



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日
東

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所
 コード番号 5408 URL <https://www.nakayama-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部長 (氏名) 阪口 光昭 (TEL) 06-6555-3035
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	73,361	40.3	2,320	138.4	2,069	92.8	1,270	46.0
2021年3月期第2四半期	52,302	—	972	—	1,073	—	870	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,369百万円(42.1%) 2021年3月期第2四半期 963百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	23.46	—
2021年3月期第2四半期	16.08	—

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期第2四半期の連結経営成績の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	131,546	85,563	65.0
2021年3月期	122,982	84,356	68.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 85,563百万円 2021年3月期 84,356百万円

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。なお、原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用しております。これにより、2021年3月期の連結財政状態を遡及修正しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年3月期	—	4.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	12.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,000	46.9	8,000	240.2	7,000	163.0	5,000	112.2	92.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	63,079,256株	2021年3月期	63,079,256株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,942,563株	2021年3月期	8,942,447株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	54,136,730株	2021年3月期2Q	54,137,116株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する内容は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、経済活動の制限は続いておりましたが、ワクチン接種が進むにつれ新型コロナウイルス感染症の拡大は抑えられつつあり、民間消費や民間設備投資は徐々に持ち直しの動きを見せ始めております。

当社グループの主力事業である鉄鋼業界におきましては、製造業向けでは自動車向けは半導体や部品の供給不足により一部で生産停止などがありましたが、産業機械向けや建築向けの需要は増加傾向にあり、総じて鉄鋼需要は堅調に推移しました。これを背景に、鋼材販売価格は上昇基調で推移してまいりましたが、一方で主原料価格も上昇しており、先行き不透明な状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2019年度～2021年度）の方針に沿って、電気炉合理化投資効果の発揮やグループ協働施策の実行など、重点施策を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高733億61百万円（前年同期比210億59百万円増）、営業利益23億20百万円（前年同期比13億47百万円の増益）、経常利益20億69百万円（前年同期比9億96百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億70百万円（前年同期比4億円の増益）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、国内向けの鉄鋼需要は回復傾向にあり、前年同期に比べて鋼材販売数量は増加しました。また、原料高や海外製品市況の上昇を受けて鋼材販売価格は前年同期に比べて大幅に上昇しましたが、主原料であるスクラップ価格や鋼片価格はそれ以上に上昇し、鋼材スプレッドは前年同期に比べて悪化しました。しかし、販売数量の増加による収益効果や操業努力によるコスト改善などがあつたため、前年同期比で増収増益となりました。これらの結果、売上高は721億43百万円（前年同期比209億78百万円増）、経常利益は21億27百万円（前年同期比12億32百万円の増益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、鋳機部門の受注が減少しましたが海洋部門及び建設部門の受注が増加したことなどにより、売上高は8億3百万円（前年同期比88百万円増）、経常利益は18百万円（前年同期比18百万円の増益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は4億14百万円（前年同期比8百万円減）、経常利益は2億79百万円（前年同期比5百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,315億46百万円となり、前連結会計年度末と比べ85億63百万円増加しました。これは主として、鋼材販売数量の増加並びに販売価格及び原材料価格の上昇に伴い電子記録債権及び棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が増加したことによるものであります。

負債については、459億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ73億57百万円増加しました。これは主として、原材料価格の上昇などにより支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したことによるものであります。

純資産については、855億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億6百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、ワクチン接種率の上昇に伴い新型コロナウイルス感染症は収束に向かうことが期待される中、わが国経済においては、経済活動の制限が緩和され、民間消費や雇用環境、設備投資活動は回復に向かうものと思われれます。当社グループを取り巻く環境につきましては、鋼材需要は国内向けを中心に回復の動きを見せ、鋼材市況が上昇することが期待される一方で、スクラップなどの主原料価格に加えエネルギー、諸資材価格も上昇しており、先行き不透明な状況が続くことが想定されます。

このような環境の下、当社グループは電気炉の生産性向上や加工ビジネスの強化など諸施策を実行し、中期経営計画の最終年度の目標を達成すべく努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、2022年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高1,630億円、営業利益80億円、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日開示している「通期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,328	19,025
受取手形、売掛金及び契約資産	28,746	27,056
電子記録債権	4,754	6,340
商品及び製品	9,962	13,599
仕掛品	2,547	3,521
原材料及び貯蔵品	8,122	11,042
その他	2,730	2,926
貸倒引当金	△31	△59
流動資産合計	75,160	83,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,697	6,810
機械及び装置（純額）	10,931	10,879
土地	23,128	23,094
その他（純額）	1,016	1,101
有形固定資産合計	41,773	41,886
無形固定資産	281	263
投資その他の資産		
投資有価証券	2,592	2,749
差入保証金	1,873	1,866
その他	1,340	1,367
貸倒引当金	△39	△40
投資その他の資産合計	5,767	5,943
固定資産合計	47,822	48,092
資産合計	122,982	131,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,391	24,297
電子記録債務	815	1,426
短期借入金	6,352	5,997
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	1,650	1,666
未払費用	1,134	1,320
未払法人税等	325	730
賞与引当金	797	807
環境対策引当金	34	18
災害損失引当金	15	—
その他	861	627
流動負債合計	29,421	36,933
固定負債		
社債	69	48
長期借入金	288	197
繰延税金負債	3,224	3,227
再評価に係る繰延税金負債	1,001	1,001
環境対策引当金	442	424
解体撤去引当金	404	404
関係会社事業損失引当金	81	55
退職給付に係る負債	2,562	2,615
負ののれん	3	1
その他	1,127	1,072
固定負債合計	9,204	9,049
負債合計	38,626	45,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	53,850	54,987
自己株式	△775	△775
株主資本合計	80,945	82,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	1,070
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	2,522	2,492
退職給付に係る調整累計額	△92	△82
その他の包括利益累計額合計	3,411	3,480
純資産合計	84,356	85,563
負債純資産合計	122,982	131,546

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	52,302	73,361
売上原価	45,596	64,915
売上総利益	6,705	8,446
販売費及び一般管理費		
販売費	2,695	3,035
一般管理費	3,037	3,091
販売費及び一般管理費合計	5,732	6,126
営業利益	972	2,320
営業外収益		
受取利息	20	29
受取配当金	31	34
負ののれん償却額	92	1
持分法による投資利益	69	65
その他	155	66
営業外収益合計	368	197
営業外費用		
支払利息	42	48
賃借料	74	73
補修費用	—	214
工場事故関連損失	59	—
その他	90	111
営業外費用合計	267	447
経常利益	1,073	2,069
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	26	25
固定資産売却益	9	11
環境対策引当金戻入額	60	11
スクラップ売却益	85	—
災害損失引当金戻入額	82	—
特別利益合計	263	48
特別損失		
固定資産除却損	115	203
災害による損失	15	—
環境対策費	4	—
その他	1	4
特別損失合計	137	207
税金等調整前四半期純利益	1,199	1,910
法人税、住民税及び事業税	296	682
法人税等調整額	33	△42
法人税等合計	329	640
四半期純利益	870	1,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	870	1,270

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	870	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	88
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額	25	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	93	98
四半期包括利益	963	1,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963	1,369
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は売上原価に計上しておりました仕入の一部を、売上高から控除しております。

また、有償支給取引の支給元としての取引において、従来は有償支給した仕掛品について消滅を認識し、支給品の譲渡に係る売上総損益を認識しておりましたが、当該取引において、買い戻す義務を負っていることから、有償支給した仕掛品について消滅を認識しないこととし、支給品の譲渡に係る売上総損益を認識しないことといたしました。

さらに、有償支給取引の支給先としての取引において、従来は支給品の受け入れに係る仕入と加工後の支給品の譲渡に係る売上を認識しておりましたが、支給元が買い戻す義務を負っていることから、支給品の受け入れに係る仕入と加工後の支給品の譲渡に係る売上を相殺し、加工賃部分のみを収益として認識することといたしました。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の仕掛品が43百万円、流動資産のその他が98百万円、流動負債のその他が46百万円それぞれ増加し、商品及び製品が37百万円、原材料及び貯蔵品が60百万円、利益剰余金が3百万円それぞれ減少しました。また、前第2四半期連結累計期間の売上高が12億71百万円、売上原価が12億68百万円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高が減少しておりますが、その影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	51,165	714	422	52,302	—	52,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	21	149	252	△252	—
計	51,246	735	572	52,554	△252	52,302
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	895	△0	274	1,169	△95	1,073

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	1,169
セグメント間取引消去	△11
全社営業外損益(注)	△84
四半期連結損益計算書の経常利益	1,073

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	72,143	803	414	73,361	—	73,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	81	188	402	△402	—
計	72,275	885	603	73,764	△402	73,361
セグメント利益 (経常利益)	2,127	18	279	2,425	△355	2,069

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金 額 (百万円)
報告セグメント計	2,425
セグメント間取引消去	△3
全社営業外損益(注)	△352
四半期連結損益計算書の経常利益	2,069

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. その他
(参考資料)

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

		2020年度 上期 ①	2021年度 上期 ②	増 減
				前年同期比 (②-①)
鋼 材		32,693	53,264	20,570
販売数量	千ト	(469.7)	(589.4)	(119.7)
販売単価	千円/ト	(69.6)	(90.4)	(20.8)
そ の 他		1,509	1,749	239
合 計		34,203	55,013	20,810
(うち、輸出)		(2,354)	(3,481)	(1,126)